

脱原発・放射能汚染を考える

経産省 原発稼働支援の補助金制度の創設を検討！ 破綻した「原発は安い」論／今でも補助金だらけなのに

3月23日朝日新聞は、経産省が、原発で発電する電力会社に対する補助制度の創設を検討していると報道。原発を、温室効果ガスを排出しない「ゼロエミッション電源」として、原発で作った電気を買う電力小売業者に費用を負担させる仕組み。実現すれば消費者や企業の電気料金に上乘せされる。2020年度末の創設をめざしている。

原発は、LPG火力、石油火力より「安い」は破綻

経産省は2015年でも、原発の発電コストは10・1円と試算し、PLG火力の13・7円や、石炭火力の12・3円より安いとしてきた。ところが大手電力会社の利益を保証してきた「総括原価方式」が原則廃止され、大手の「地域独占」がなくなり、エリアを越えた電気の価格競争が加速している。一方で福島原発事故後に、原発の規制基準が大幅に強化され、原発再稼働のための安全対策費用が高騰し、原発でつくった電気の価格競争力が低下している。

安全対策を怠ってきた原発の再稼働の費用が大幅増

原発は「原子力神話」により「想定安全」とされ、安全装置は設置されなかつたりしてきた。また立地対策費用は「電源3法」によって、原発立地への「迷惑料支払い」の交付金が国家から支払われてきた。また福島原発事故の処理費用81兆円も殆んどが国家や住民の負担とされている。イギリスやトルコなど諸外国への原発輸出が失敗

するように、原発の「経済性」は既に破綻している。大手電力幹部は「原発はリスクが大きすぎる。制度的支援がなければ続けることは難しい」と話したと報道されている。

原発廃炉の費用を考えても膨大な負担である。せめて、もう事故を起す前に全てを停止させ廃炉にすべきである。

福島原発避難者賠償松山地裁は 国と東電の責任と賠償を命じた

3月26日、松山地裁は、福島県から愛媛県に避難した10世帯25人が、国と東電に損害賠償を求めた訴訟の判決で、国と東電の責任を認め、23人に計約2700万円の支払いを命じた。判決は、国の地震調査研究推進本部が2002年7月に公表した地震の「長期評価」を客観的・合理的と指摘し、国と東電は同年末には東日本大震災と同規模の津波を予見し、対策を講じることが可能であり、国も規制権限を行使すべきであったとした。

この判決で、全国で約30件の集団訴訟の一審判決は10件目となり、全てで東電に賠償が命じられ、国が被告となった8件の内6件で責任が認められた。

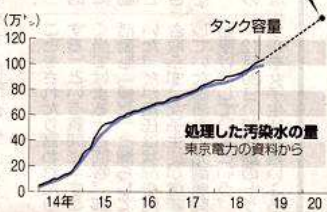


検討している処分方法は…

- 深い地層に注入
- 水で薄めて海に放出
- 電気分解して大気放出
- 蒸発させて大気放出
- セメントで固めて埋める

新たに浮上している対策タンクの増設?

2020年に137万³。(汚染水の保管容量の上限)に



福島原発汚染水処理／海洋投棄は許さない！ 今でも何百トンの冷却水で冷さないと危険な状態

東京電力は18日に、福島第一原発で保管している汚染水が100万トンを超えたと発表した。事故から8年たった今でも、3つの事故炉で溶け落ちた核燃料(デブリ)を冷やすために注水が続く。水は処理水を循環させているが、毎日100トンの地下水が流れ込んでいる。タンク容量は約1千トンの、10日で一基が満杯となる。東電が敷地内に予定しているタンクはあと2年以内で満杯となるという。

トリチウムの安全性は未検証

タンクには除去装置で核物質を除き保管されることになっているが、トリチウムは除去できず、また装置の不備からヨウ素129等が濃度限界を超えて含まれている。トリチウムは安全性が検証されたわけではなく、通常の装置で除去できないだけで

ある。トリチウムの生物濃縮は極めて高く、魚介類に高レベルの有機トリチウムが蓄積されることも報告されている。

安全なら東京湾に放出したらいい

原発規制委の更田委員長は、海水で薄めて海に放出するのが最も現実的な選択肢」と繰り返している。もし本当に安全だというなら、大型タンカーに積載して、東京湾にでも放出すればいいではないか。そうすれば東京オリンピックへ参加する海外の国はなくなるだろう。

タンクの増設と除去研究が不可欠

最も安上がりの処理である「薄めて放出する」のではなく、必要であればタンクを増設するしかない。また試作レベルであるトリチウムを含む放射線の完全な除去装置を開発することが必要である。

大阪ダブル選挙(4月7日)に向けて

紹介 雑誌「世界」2017.4 から

都構想・万博・カジノ 分断都市大阪の民主主義

2015年に多数の市民によって否決された「大阪都構想」を、維新の会は再燃させ、公明党と裏取引で再投票を決めようとしたが、法定協議で否決された。すると知事・市長が勝手に辞職し、市議選・府議選の選挙活動に利用するという自分勝手な対応を行った。今度こそ、維新の府政・市政を終わりにしたいものである。

前回の「大阪都構想」市民投票でも反対運動を理論的に支えた森浩之氏が、雑誌「世界」4月号に論文を掲載。維新による市民の分断を超えて、共に暮らす仲間として寄り添うことで、包摂都市に変わることを主張している。

維新政治による市民の分断／勝ち組の弱者への怨嗟

前回の住民投票では、反対が賛成を上回り、大阪市は廃止・分割されることを免れた。しかしこの選挙結果は、維新政治による深刻な状況を如実に示すものとなった。

それは市民の間に広がった分断状況を示した。研究によれば、「大阪都構想」について「大阪市が廃止されて消滅する」と正しい認識を持った割合は 8.7%に過ぎず、特に賛成派では 2%すぎない。すなわち「都構想」はほとんど理解されないまま住民投票が実施された。賛成派は「都構想」の内容の是非でなく、維新政治の改革方向＝新自由主義的理念と橋下元維新代表の政治手法に魅力を感じて投票したと考えられる。賛成派が多数を占めた北区などは高所得者が多く、社会的弱者への怨嗟を増幅させてきた維新政治の本質であった。

「大阪都構想」の再燃と虚妄／財政効果はゼロ

前回の「都構想」でも 2 重行政の廃止による財政効果は大阪府・市を併せても年間数億で、逆に初期コストが 680 億、年間コストが 15 億と言われた。今回の「都構想」については、大阪府・市は 140 億の財政効果を示すが、そのほとんどは民営化、民間委託、経費削減で、それらを除外すると 4000 万程度で、大阪市分はゼロである。



逆に必要となる大阪市の財政負担は、初期520億円、年間コスト24億円である。もはや「都構想」は財政的には検討に値するものではない。

万博・カジノの財政問題／大阪市の巨大な財政負担

今回の「都構想」再燃の契機は、万博の大阪開催(2025)であった。万博会場としては旧万博会場、旧花博会場が予定されていたが、松井前知事によって「夢洲」が会場とされた。まだ埋め立てが必要であり、土地造成やインフラの整備だけで950億円が大阪市の負担とされる。そして会場建設費1250億円の3分の1が地元負担となる。

それだけでなく、「夢洲」には公認賭博場＝カジノを含むIRの誘致と建設が予定されている。

財政民主主義からみた大阪の自治

今回の「都構想」の内実は、大阪市、大阪府の財政悪化を招くものでしかない。2025年に予定される大阪万博は「夢洲」での巨大開発を引き起こし、大阪市に膨大な財政負担を強いる。「夢洲」開発などの「巨大開発事業」は、大阪市にとって巨大な財政リスクとなる。大阪市財政は社会保障費、公債返却などの義務的支出が増大している。市民間の分断を超えた批判が成り立つはずである。市民として共に暮らす仲間へ寄り添う気持ちを取り戻し、大阪の財政をその観点から再検討すべきである。

投稿 白井聡の「天皇国体」 翼賛の『国体論』批判

前著『永続敗戦論』で一躍有名になった白井聡氏の新著『国体論 菊と星条旗』(2018.4)がよく売れている。

そして護憲や平和の集会で白井氏は恥げもなく講演を行っている。ここでは紙面がないので、同書の後半の天皇を翼賛する結論部分についての批判を行いたい。

歴史の転換と「天皇の言葉」

白井氏は、明仁の「お言葉」に異様に反応し、「『お言葉』は、歴史の転換を画する言葉となりうるものである」とする。「後醍醐天皇の倒幕の論旨、孝明天皇の攘夷決行の命令、明治天皇の5箇条の御誓文、昭和天皇の玉音放送」の系譜に連なるものとして、それを聞いたことを、まるで楠正成や新田義貞、幕末の尊皇志士になったかのように感激する。

そして「腐朽した『戦後の国体』が国家と社会、そして国民の精神をも破綻へ導きつつある時、天皇がそれに待ったをかける行為＝「天皇による天皇制批判」に出たのである」と評価し、「『象徴』による国民統合作用が繰り返し言及されたことによって」「アメリカを事実上の天皇と仰ぐ国体において、日本人は霊的一体性を本当に保つこ

とが出来るのか」「それでいいのか」と反芻する。

「お言葉」の可能性を現実に変化する民衆の力

「お言葉」にある種の霊的権威を認めていることを述べた上で、天皇の今回の決断に対する人間としての共感と敬意から、天皇の呼び掛けに応答せねばと感じたとして、白井氏は同書の最後の4行で次のように記述する。

「お言葉」が歴史的転換を画するものでありうるということは、その可能性を持つということ、言い換えれば、潜在的にそうであるにすぎない。その潜在性・可能性を現実態に転化することができるのは、民衆の力だけである。民主主義とは、その力の発動に与えられた名前である。

天皇に依拠して民主主義という倒錯

憲法違反の「お言葉」を糾弾せずに、大時代的な感激を表明し、「『象徴』による国民の統合」「日本人の霊的一体性」を強調するこの書は、「反米右翼」の主張である。

そして「天皇制」という民主主義に反する枠組みのなかで、天皇の言葉に依拠して民主主義を闘い取るということを民衆に呼び掛けるのは、全くの倒錯の論理である。実際には何も闘わない人のすることである。(NNG)

中国人強制連行 大阪・花岡国賠訴訟 4/14 判決！報告・連帯集会

「中国人強制連行受難者『联谊会連合』を支える会」の主宰で、「判決！報告・連帯集会」が開催される。国賠訴訟は2月8日に高裁に控訴され、「高裁」での審理にに移動した。以下チラシから集会の呼びかけを引用します。

1/29 判決では「請求棄却」という残念な結果でしたが、「中身」としては現実的状况の中ではほぼ考え得る最大の“成果”を得たと思っています。(中略)舞台は「高裁」に移ります。高裁では「中国人被害者に請求権なし」とした「最高裁判決」への反駁、成果の保持が課題となります。

联谊会も、私たちも法廷闘争とあわせて、大衆運動をより強力に展開すべく、十分な覚悟と準備を整えています。

今後とも、更なるご支持ご支援のほどを心からお願いいたします。

当日は中国から「联谊会」のメンバーが来日して連帯アピールと支援要請を行う予定です。

4月14日(日曜日)
午後 1:30(1:00 開場)
場所:エルおおさか 南館 734 号室
資料代:500 円

5/3 輝け憲法！平和といのちと人権を！ おおさか総がかり集会

5月3日に、毎年行なわれている護憲と反戦・平和の行動が今年も行われる。主催は、大阪憲法会議、戦争をさせない1000人委員会、しないさせない戦争協力関西ネットワークの3者共闘。

ミニコンサート

元「五つの赤い風船」の長野たかし&森川あやさんの歌声で始まる。



安倍政権大失政の6年

続いて、二宮厚美神戸大学名誉教授の講演が行なわれます。二宮さんは「終活期の安倍政権—ポスト・安倍政権へのプレリュード」などの著作で注目されています。

15時から3コースに分かれて市民パレード

各野党・市民団体の挨拶を受けて、3方向に向けて市民パレードに出発します。

扇町公園に13時半に集まる

紹介 やっぱりいらぬ東京オリンピック (岩波ブックレット 993)

少し立ち止まり、もう1回オリンピックが日本社会に及ぼしている／及ぼすであろう影響についてしっかり考える基本的な材料を提供する。これが本ブックレットの目指すところである。具体的には、2013年の招致決定以降噴出している諸問題を、①東日本大震災からの「復興」と経済、②参加と感動、③暴力とコンプライアンス(法令遵守)、④言論の自主統制と社会のコントロールという4側面から、事実を網羅し、問題点を一つひとつ顕彰する。そして2020年東京大会に関する新規で真剣な議論を喚起しながら、オリンピック開催を批判する論点と材料を読者に提供していく。(はじめにより)

>>>> 目 次 <<<<
はじめに
第1章 やってはいけない
東京オリンピック
第2章 参加と感動のからくり
第3章 オリンピックに支配されるスポーツ
第4章 社会を息苦しくする
オリンピック
おわりに

1-5 「どうせやるなら派」と責任の空洞化

招致や開催に批判的であった人が、もう「後戻りできない」のだから、「新しい発想で」、「別の楽しみ方を」と言い出す。そういう人たちは「どうせやるなら派」は、2020年東京大会の矛盾や問題を覆い隠すだけでなく、むしろ開催の推進力となる。こうした機運は、オリンピックがグローバル資本主義の巨大な見世物への変質の道程と親和性がある。

2-3 オリンピックと参加型権力

合計11万人をつのるオリンピックボランティアには参加型権力のレトリックがある。ナチスによって主導されたベルリン大会における「動員」は、上から国民を統合する動員と、自分から積極的にファシズムに貢献するように振舞う下からのファシズムがある。それこそが、ベルリン大会を盛り上げた「歓喜力行団」を通じた「奉仕」活動である。東京大会のボランティア活動にも、同様の仕組みがある。

4-1 元アスリートからの SOS

ほとんどのアスリートが言いたいこともあると思うし、意見もあるとおもう。アスリートは協会に属し、そこで育ててもらい、皆さんの応援を受けて競技に没頭することが使命。その現場(協会)を多少なりとも触発するようなことはできない。その気持ちは汲んでもらいたい。心から願うのは・・・オリンピックが、皆さんの負の要素のきっかけに思われるようなことは・・・本望ではありません。(有森裕子さん発言)

プルトニウム再処理も行き場ない(3/6 日経産業)

原子力規制委の前の委員長であった田中俊一さんが、都内で開かれた地方新聞エネルギー研究会で講演した。原発の使用済燃料から再処理して取り出されるプルトニウムについて、「再処理しても行き場がない。原子力政策は見直すべきだ」と述べた。

ジャパントイムスが一挙に右傾化(1/25 ロイター通信)

外国人が日本を知る上で、英字新聞「ジャパントイムス」(1897 発刊)は大きな役割を果たしてきた。戦後一貫して民主的編集体制で、リベラルな報道姿勢を続けてきた。ところが前オーナーの死去に伴い、株式を取得した末松氏が元日経ビジネスの水野氏を編集主幹に据えて以降、一挙に変化した。「慰安婦」表記から「forced(強制された)」が抜かれ、従来の「徴用工」表記「forced labor」を誤訳として「wartime Korean workers」(朝鮮人戦時労働者)とした。こうした編集上層部の決定に、同紙の記者達は猛反発し、12月7日には、編集主幹の名で謝罪したが、変更を撤回する考えは示していない。

沖縄県、国を「効力停止は」違法と提訴(3/22 朝日)

沖縄県は、普天間飛行場の辺野古への移転計画をめぐり、県の「埋立承認撤回」の効力を政府が停止したのは違法として、訴訟を福岡高裁那覇支部に22日に起した。

玉城知事は19日に安倍首相との面談で、土砂投入の中止と、1ヶ月程度の話し合いを求めた。しかし政府が新たな区域への土砂投入を伝達してきたので、提訴を決定した。

辺野古 新区域に土砂投入 工事再開(3/25 朝日)

沖縄県民投票から1ヶ月。明確な「辺野古埋立反対の民意」が示されたのに、安倍政権は、3月25日に新たな区域への土砂投入に向けた工事を開始した。

市民の反対カヌー約40隻が、「海を守り抜く」「埋立を止めろ」と海上で抗議した。また工所用ゲート前では、朝の9時から約150人が座り込み、「土砂を入れるな」の声をあげた。この日はダンプカーなどの搬入はなかった。



「アジアから問われる日本の戦争」展

4月29日・30日10時から 阿倍野市民学習センターにて

第2次安倍政権が成立して以来6年を過ぎ、日本が引き起したアジア太平洋戦争と朝鮮、中国への侵略の歴史と反省は隠蔽され、中国、朝鮮、韓国へのヘイト発言が野放しにされています。今日ほどアジアの民衆から「歴史認識」を問われているときはありません。今回、ピースおおさかを取り戻す会などの呼びかけで、本当の「歴史認識」を取り戻す作業の第1歩として「アジアから問われる日本の戦争」展が開催されます。ぜひご参加下さい。

29日 特別展示と映画上映・パネル解説 解説 久保井規夫さん

「日清・日露戦争と韓国『併合』」「3・1 抗日・独立闘争100周年」

29日 いま、街頭から歌がうまれてるよ

不起立ブラザーズ、川口真由美さん、Swing MASAさん

30日 映画上映 「花ばあば」、「終わらない戦争」、「はだしのゲン」

30日 講演会 林伯耀さん(旅日華僑中日交流促進会共同代表)

徐京植さん(在日朝鮮人作家、文学者、東経大教授)

黒田伊彦さん(関西大学・桃山学院大元教員)

上記は予定です。連絡なく変更となる場合がありますので、会場でご確認ください。このほか、7部屋で展示とビデオ放映などが随時行われます



戦争展には現在、18団体・個人が参加を表明され準備が進んでいます。大阪城の狛犬さん物語 / アジアから問われる毒ガス問題 / 1%の底力で朝鮮学校の民族教育を支える会 / 子どもたちに伝えたい沖縄の今 / ミサイル基地いらない宮古島住民連絡会 / 絵本でみる中国人強制連行「ゆみこちゃんと王おじさん」 / 日本の朝鮮植民地政策 / 関西わだつみ会 / 未来のための歴史パネル展(ミレパ) / 「日清・日露戦争と韓国『併合』」「3・1 抗日・独立闘争100周年」(アジア民衆歴史センター) / 現地から伝えるフクシマ写真展 / リアリズム写真展より / 卒業アルバムから / 韓国の原爆被害者を救援する市民の会 / 天理・柳本飛行場の説明板日韓同時設置プロジェクト / 日本軍「慰安婦」問題関西ネットワーク / 「南京大虐殺」て、ほんとうにあったの? / 設置理念に則ったピースおおさかを取り戻す会 /

会場:阿倍野市民学習センター(地下鉄谷町線阿倍野駅7号出口)

